

「大規模地震防災対策推進検討会」（第5回）議事要旨

1. 概要

○日時：令和8年6月29日（月）13：00～15：00

○場所：中央合同庁舎第8号館3階 災害対策本部会議室（オンライン併用）

○出席：福和座長、井出委員、大原委員、奥村委員、小野委員、加藤委員、
関谷委員、久田委員、廣井委員、正木委員

2. 議事要旨

○事務局から資料について説明した後、委員間で議論を行った。委員からの主な意見は次のとおり。

議事（1）4月20日三陸沖の地震における津波避難について

- 車避難を解禁するには安全性の確認が前提で、各事例の評価を行った上で掲載すべき。
- 災害時の防災用信号機の操作の最適化も大きな課題。国から警察向けに明確な方針を示すべき。
- 「徒歩避難が原則、車避難は禁止」と誤解されていることが議論が進まない根本原因であり、車避難が必要な地域には検討を促すという明確なメッセージを国として発信すべき。
- 浸水想定域に含まれる伝承施設・高台造成地が存在しているという課題に対して、検討が出来ていない地域への対応が必要。
- 遠地地震発生時の津波避難方法の検討をすべき。
- 現在の事例は「原則徒歩、困難な場合は車」という制約の中での取組。リードタイムが長い場合など、この制約が外れる場合の新たな避難方法（段階的避難など）も検討すべき。
- 渋滞を発生させない工夫だけでなく、渋滞が発生しても車を乗り捨てて徒歩避難に切り替えられる仕組みの検討も必要。
- 成功事例だけでなく、課題整理のために失敗事例集も重要である。
- 車両避難場所の整備に加え、車中泊避難者への生活支援や健康管理もあわせて検討する必要がある。

議事（２）北海道・三陸沖後発地震注意情報の発表に伴う防災対応及びガイドライン改訂について

- 北海道・三陸沖後発地震注意情報発表に伴う呼びかけについては、避難場所・避難経路の確認など具体的な行動を促すよう呼びかけ方を調整していく必要がある。また、東日本大震災の事例も伝えるべき。
- 北海道・三陸沖後発地震注意情報防災対応ガイドラインの改定案について、事業者の対応を明確化できると良い。
- 北海道・三陸沖後発地震注意情報防災対応ガイドラインの改定案について、事業者向けにも、住民と同様に火災対策をとるよう追記すべき。
- 事例集に関しては、自治体や事業者からフィードバックをもらい、継続的に改訂を重ねられると良い。
- 防災対応に関しては、多言語対応に加え、障害のある方にも伝わるようユニバーサルなものがあると良い。

議事（３）南海トラフ地震防災対策推進基本計画のフォローアップの進め方について

- 数値による進捗管理も重要だが、小規模市町村が抱える課題・悩みを共有できる場が必要。
- 耐震化率の把握を５年ごとではなく毎年実施できるよう検討すべき。
- 合併した小規模自治体の耐震化率の実態が見えにくい問題がある。
- 自治体に行動してもらうためにはどうすべきかというのも今後の課題。
- 建物・インフラの老朽化について、防災と老朽化対策を一体的に考える方法を検討すべき。
- 老朽化・地域力低下など「低下する変数」が指標に含まれておらず、将来的には明確化する必要がある。
- 進捗度の評価において、重要度の高い施策が軽視されないよう解像度の高い評価方法が必要。
- KPI の進捗管理とともに、死者数・経済被害を減らすという観点で特に重要な指標を整理すべき。

- 死者数・経済被害を減らす観点で、毎年簡易的な被害予測をして、進捗が分かるようにしてほしい。
- 205 個の具体目標を個別に評価するだけでなく、目標間の相関関係にも着目した分析が有効。
- KPI 等による数値での進捗確認にとどまらず、計画の実効性を高めるためのフォローアップ体制や実施プロセスを継続的に確認できる仕組みを構築する必要がある。
- 広域での対策が求められる事項については、国が中心となって広域対策の進捗状況を把握・共有し、自治体や関係機関が連携できる体制の整備が望まれる。

議事（４）首都直下地震緊急対策推進基本計画の変更について

- 首都直下地震対策は耐震化のウェイトが高く、最低基準の建築基準法に基づくと発災後に使い続けることを前提にしていない設計が多いので、在宅避難や帰宅困難者受入の課題が残る。
- 「耐震化率」という指標で地震災害の被害による評価をすることには限界もあり、機能継続や在宅避難の判断が可能となる新たな耐震性に関する指標の検討も将来的に必要ではないか。
- 新たな被害想定による電力被害の深刻化を踏まえ、企業が新しい想定に基づいて何をしたらよいか示す必要がある。

議事（５）防災庁設置を見据えた地域防災力強化の取組について

- ふるさと防災職員は都道府県担当だが、市町村レベル（社会福祉協議会・保健所等）にも積極的に関与すべき
- ブロック会議に加え、東西など地域間連携（他ブロックとの連携）を平時から強化すべき
- インドネシアの BNPB・BPBD のような中央・都道府県・市町村の連携体制を参考に、基礎自治体の巻き込み方を検討すべき

議事（６）最近の検討会設置状況について

特になし

以上